

現場・市民目線で市政チェック。 「いいね！」あふれる大和に。

討議資料

発行元：小田博士後援会

平成29年冬 vol.008-3

後援会にご加入ください

おだひろし 大和市議会議員 元産経新聞記者 小田博士の 市政かわら版



12月議会一般質問 「災害時に自衛隊OB活用を」

市長 「支援協定締結を検討」

昨年12月15日、大和市議会の本会議で一般質問を行いました。私は「自衛隊員は大規模災害の際に災害派遣されるため、現場を知っている人が多数いる。大型トラックや重機などの免許を所持しており、操作することができる」と述べ、大規模な震災発生時の支援活動に自衛隊OBを活用するメリットを提示しました。

その上で「大和市には自衛隊OBがたくさん住んでいる。防災、災害や危機管理で大きな戦力になる」として、自衛隊OBらで構成される公益社団法人「隊友会」と災害時の支援協定を結ぶよう要望しました。



神奈川県内では既に横須賀市、座間市、海老名市など8市町が隊友会と協定を結んでいます。厚木基地を抱える大和市としても、同様の対応をとれたら良いと考えたからです。

これに対し、大木哲市長は「本市が被災した場合、隊友会の皆様の知識や技術は本市の災害対応への心強い支援になる。本市においても協定の締結について検討したい」と述べ、前向きに取り組む意向を示しました。

私は選挙戦で「基地と共生する街づくり」を政策目標の一つとして掲げましたが、一歩前進することができそうです。

【他の質疑（要旨）】

【厚木基地】（市長答弁）

Q. 米空母艦載機の移駐の進捗状況はどうか？

A. 移駐実現に向けた施設整備は着々と準備が整ってきていると感じている。一方で移駐の具体的スケジュールや移駐後の運用等はいまだ明らかにされていない。移駐時期は目前に迫つており、詳細の説明がなされて当然の時期だ。

Q. 艦載機移駐後の厚木基地の騒音、防音工事、交付金や補助金の見通しはどうか？

A. 国は一貫して、「移駐により騒音は相当程度軽減される」と説明しており、市民の負担軽減につながると期待している。一方、移駐後の基地の運用等の変化により、交付額等に影響する可能性はあると考えているが、交付金の算定方法についても詳細が示されておらず、現時点で明確にお答えすることは難しい。

【教育問題】（教育長、教育部長答弁）

Q. 平成28年度全国学力・学習状況調査の結果をどう分析しているか？

A. 本市の結果は小中学校の各教科とも全国平均および神奈川県平均に達していないが、児童・生徒の正答率の幅が狭くなり、基礎・基本の学力に改善傾向がみられる。学力の底上げは着実に図られていると判断している。

Q. 平均正答率は従来通り、小数以下まで公表すべきではないか？

A. 文部科学省は「微小な差異は学力の実質的な差異を示すものではない」との考え方から結果を整数値で示し、都道府県等にも同様の配慮を求めている。本市も国、県に準じた公表としたところだ。

Q. 教育目標を共有した形での小中連携を行えないか？

A. 義務教育9年間を貫く目標に向かい、小中学校が連携を体系的に進めることは有意義だ。（本市における）取り組みの成果を踏まえつつ、課題等の整理や成果の検証に活かしていく。

【保育基準】（こども部長答弁）

Q. 認可保育所と認可外保育施設の料金の違いはどうなっているか？

A. 認可保育所は世帯の状況や所得に応じて負担額が階層ごとに決定されるが、認可外は施設ごとに保育料を一律に支払う。本市では、認定保育施設を利用しながら、認可保育所への入所待ちをしている0～2歳児の保護者に保育料の一部を助成している。

Q. 保育所等利用調整基準を見直せないか？

A. 既に来年度の入所申込を受けている現時点において見直しはできかねるが、今後も保育需要の動向を注視しながら検証する。

厚木基地の空母艦載機 7月以降、段階的に移駐へ その後の運用 速やかに提示を

ドナルド・トランプ氏がアメリカの大統領に就任することで考えられる様々な影響が、報道を賑せています。大和市政に関係があるとすれば、在日米軍の問題でしょう。在日米軍が撤退しないにしても、ビジネスマンであるトランプ氏がこれを交渉材料として駐留経費の増額を求め、日本政府が応じた場合には、様々な影響が出かねません。

在日米海軍が駐留している厚木基地では2017年、FA-18「スーパーホーネット」を中心とした第5空母航空団の米軍空母艦載機、計59機が山口県岩国航空基地に移駐するメドとされる時期を迎えます。このため、先の議会では基地問題を質問しました。このレポートの表面に質疑の要旨を記しています。

その後、在日米海軍は1月5日、岩国基地への艦載機移駐は「今年後半（7月）以降に段階的に開始する予定である」と発表しました。移駐の時期は一旦、2014年と決まったものの、岩国側の事情から3年延期された経緯があります。今後のスケジュールが不透明だっただけに、着実に進んでいることには一安堵しています。国、米軍はさらに詳細なスケジュールや、移駐後の厚木基地の運用や交付金等について速やかに説明してほしいと切望します。

私は、外交・防衛問題は国の専管事項であるため、



厚木基地にかかる在日米軍再編【防衛施設庁（当時）資料より】

地方政府が防衛政策に事細かに口を出すべきではないと考えます。また、厚木基地は国防だけでなく災害救援にも役立っており、その存在を否定するのではなく、「基地と共生した街づくり」が必要だと考えています。

その一方、厚木基地が市街地の真ん中にあり、市民が騒音に悩まされているのも事実です。これまで移駐に向けて尽力されてきた関係者の皆さんに感謝したいですし、負担軽減に向けた努力は続けなければならないと考えます。

薬物乱用防止教育にも取り組みます

昨年10月、社会奉仕団体「ライオンズクラブ」と公益財団法人「麻薬・覚せい剤乱用防止センター」が共催する「薬物乱用防止教育認定講師養成講座」に参加し、薬物犯罪の現状や防止教育の方法を学びました。



講師養成講座の様子と認定証
＝昨年10月12日、横浜市内



この講座を受けると講師に認定され、学校現場で教えることが可能になります。私も認定証をいただきました。

全国のライオンズクラブでは一昨年、約3600校で薬物乱用防止教育を行ったということです。私もトライしてみたいと思います。

◆プロフィール

昭和50年1月5日生まれ
大和市出身／上和田在住

昭和56年 高座みどり幼稚園卒園
62年 西鶴間小学校卒業
平成2年 南林間中学校卒業
5年 中央大学附属高校卒業
10年 上智大学経済学部卒業
26年 産経新聞社を自ら退社
27年 大和市議に初当選

◆市議会等での役職（平成28年5月～）

厚生常任委員、議会改革実行委員、広報委員（旧・議会報編集委員）、社会福祉審議会委員

◆その他の活動

大和中央シティライオンズクラブ、大和市倫理法人会、全国若手市議会議員の会（神奈川県代表）、隊友会など

◆産経新聞記者（16年間）当時の職歴

東京本社・整理部→千葉総局（県警や県政）→社会部（文部科学省や司法）→政治部（首相官邸や自民党、公明党、民主党、防衛省、選挙班）

新春の集い

1月29日(日)午前11時半より、コミュニティセンター桜丘会館で、市政報告を兼ねた「新春の集い」を開きます。会費1000円で飲食付きのイベントです。お誘いあわせの上、是非ご参加ください。